



(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	33,625,774	43.9	32,171,802	80.5	普通税	32,167,857	95.7	481,934	議会費	474,209	0.6	367	474,209	
地方譲与税	881,016	1.1	881,016	2.2	法定普通税	32,167,857	95.7	481,934	総務費	7,916,388	10.7	779,727	6,809,285	
利子割交付金	105,672	0.1	105,672	0.3	市町村民税	12,838,812	38.2	481,934	民生費	24,291,719	33.0	1,051,017	11,759,018	
配当割交付金	44,722	0.1	44,722	0.1	個人均等割	302,376	0.9	-	衛生費	6,345,759	8.6	1,550,285	4,320,431	
株式等譲渡所得割交付金	13,792	0.0	13,792	0.0	所得割	9,640,929	28.7	-	労働費	775,649	1.1	840	848,827	
地方消費税交付金	2,244,974	2.9	2,244,974	5.6	法人均等割	860,400	2.6	145,658	農林水産業費	1,097,510	1.5	332,292	848,827	
ゴルフ場利用税交付金	69,934	0.1	69,934	0.2	法人税割	2,035,107	6.1	336,276	商工費	4,078,070	5.5	8,766	586,025	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,292,647	51.4	-	土木費	6,905,679	9.4	2,760,347	5,352,966	
自動車取得税交付金	242,169	0.3	242,169	0.6	うち純固定資産税	17,247,965	51.3	-	消防費	3,048,274	4.1	137,000	2,348,636	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	403,299	1.2	-	教育費	11,033,947	15.0	3,730,635	6,582,357	
地方特例交付金	417,214	0.5	417,214	1.0	市町村たばこ税	1,633,099	4.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	199,762	0.3	199,762	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	7,719,702	10.5	-	7,099,422	
減収補填特例交付金	217,452	0.3	217,452	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,489,844	5.9	3,619,932	9.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,619,932	4.7	3,619,932	9.1	目的税	1,457,917	4.3	-	歳出合計	73,686,906	100.0	10,351,276	46,299,387	
特別交付税	869,912	1.1	-	-	法定目的税	1,457,917	4.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	42,135,111	55.0	39,811,227	99.6	入湯税	3,945	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	60,149	0.1	60,149	0.2	事業所税	-	-	-	義務的経費計	36,229,504	49.2	24,558,675	24,558,371	55.0
分担金・負担金	1,696,338	2.2	-	-	都市計画税	1,453,972	4.3	-	人件費	13,657,185	18.5	12,838,452	12,838,452	28.8
使用料	1,430,682	1.9	46,018	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	9,679,690	13.1	9,073,157	-	-
手数料	654,929	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	14,853,213	20.2	4,621,397	4,621,397	10.4
国庫支出金	9,498,059	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	7,719,106	10.5	7,098,826	7,098,522	15.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	33,625,774	100.0	481,934	内元利償還金	7,719,106	10.5	7,098,826	7,098,522	15.9
都道府県支出金	6,186,802	8.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	412,454	0.5	42,088	0.1	徴収率	97.8	89.5	97.3	その他の経費	27,106,126	36.8	17,849,358	16,522,136	37.0
寄附金	27,675	0.0	-	-	(%)	97.6	87.9	96.6	物件費	11,618,112	15.8	8,079,496	8,051,211	18.0
繰入金	273,575	0.4	-	-	計	97.8	89.8	97.6	維持補修費	391,713	0.5	314,492	289,832	0.6
繰越金	458,203	0.6	-	-	公営事業等への繰出	6,979,914	-	1,027,769	補助費等	6,308,997	8.6	5,682,582	4,772,865	10.7
諸収入	5,724,379	7.5	801	0.0	国民健康保険事業会計の状況	加入世帯数(世帯)	34,147		うち一部事務組合負担金	487,862	0.7	471,837	471,837	1.1
地方債	8,090,635	10.6	-	-	介護サービス	26,648	-	63,723	繰出金	4,498,133	6.1	3,679,863	3,401,311	7.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-	92	積立金	21,799	0.0	1	-	-
うち臨時財政対策債	4,663,635	6.1	-	-	国民健康保険	1,369,159	-	96	投資・出資金・貸付金	4,267,372	5.8	92,924	6,917	0.0
歳入合計	76,648,991	100.0	39,960,283	100.0	その他	3,102,326	-	216	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県太田市

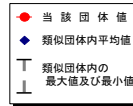
人口	212,402人	(H23.3.31現在)
面積	175.66km <sup>2</sup>	
人口密度	76,648.991人/km <sup>2</sup>	
歳入総額	73,686,906千円	
歳出総額	2,045,741千円	
実質収支	42,916,071千円	
標準財政規模	80,235,979千円	
地方債現在高		

実質赤字比率	- 9%
連結実質赤字比率	- 9%
実質公債費比率	9.4%
将来負担比率	104.7%

市町村類型	H18 IV-O	H19 特例市	H20 特例市
(年度毎)	H21 特例市	H22 特例市	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

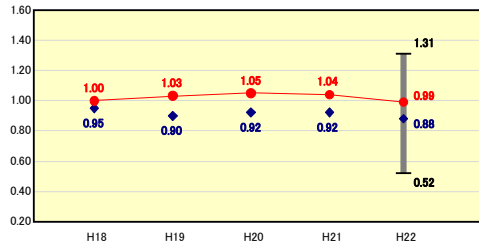
## 財政力

財政力指数 **[0.99]**

類似団体内順位 14/41 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64

### 財政力指数の分析欄

対前年比で0.05ポイント下降し、0.99となった。類似団体平均を0.11ポイント上回り、全国平均及び群馬県内平均を大きく上回っている。市民税では長引く景気低迷により、特に個人市民税の減少が大きく税全体としても大幅な減収となった。今後の経済状況も円高等により不安定ではあるが、引き続き収税の確保と歳出抑制のための様々な対策を講じていく。



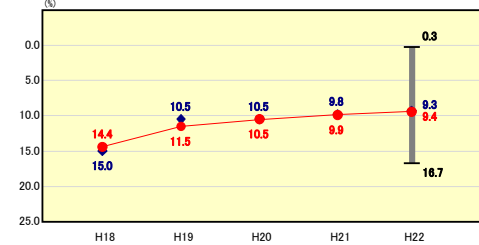
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.4%]**

類似団体内順位 21/41 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3

### 実質公債費比率の分析欄

対前年比で0.5ポイント改善し、全国平均及び群馬県内平均を下回り、類似団体とほぼ同程度数字となっている。改善した要因としては3か年の標準財政規模の増加などが挙げられる。比率は改善傾向にあるが地方債残高が上昇傾向にあるため、引き続き市債事業を厳選し、「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することによって比率の抑制に努めていく。



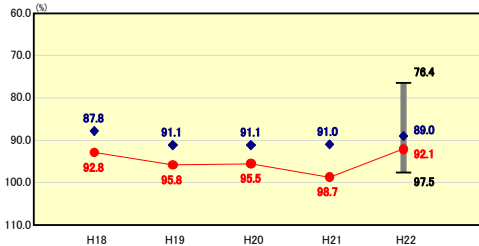
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.1%]**

類似団体内順位 27/41 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4

### 経常収支比率の分析欄

対前年比で6.6ポイント改善したが、類似団体平均より3.1ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均を上回っている。歳入では市税の落ち込みが大きいものの、普通交付税の大幅な増収により、対前年比659,421千円の増額となった。歳出では扶助費、公債費の伸びはあるものの、人件費、普通建設事業費、補助費等で削減が図れ、対前年比4,127,300千円の減額となった。引き続き定員適正化計画に基づく職員の減員に伴う人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費の増加を抑制するため、スクラップ&ビルドの徹底によりコスト削減に努めていく。



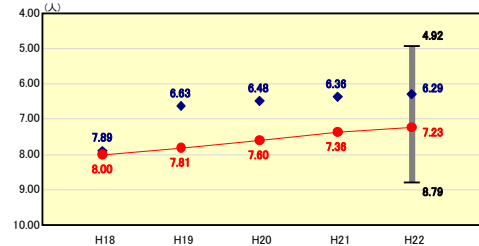
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.23人]**

類似団体内順位 33/41 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44

### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成18年度から始まった定員適正化計画において、10年間で400人の職員削減を掲げており、現在まで順調に成果が表れている。今後も定員適正化計画の実現を目指していく。



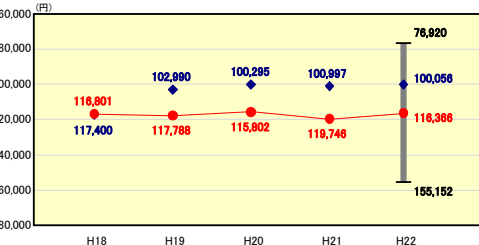
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[116,366円]**

類似団体内順位 35/41 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

対前年比で3,380円減少しているが、類似団体平均を上回り、全国平均及び群馬県内平均も上回っている。人件費は、管理職手当の減額を行うとともに、引き続き適正な定数管理と組織の効率化による抑制や、より一層の民間委託や市民参画の推進に努めた結果、減少傾向にある。その一方で物件費が増加傾向にあるため、更なる見直しを行い経費削減に努めていく。



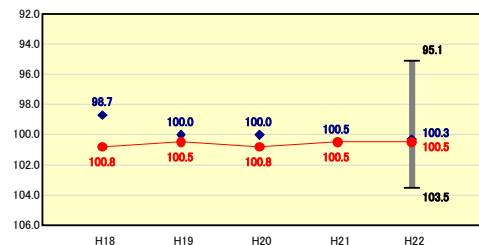
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[100.5]**

類似団体内順位 18/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレース指数の分析欄

合併による給与較差の是正を行ったことが主な要因となり、ラスパイレース指数が100を超えている状況である。平成22年度から初任給基準の見直しを行ったが、今後も給与制度の国公準拠を固め、より一層の適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県太田市

## 経常収支比率の分析

人口	212,402	人(H23.3.31現在)			
面積	175.66	k㎡			
人口密度	76,648,991	千円			
総収入	73,686,906	千円			
経常収入	2,045,741	千円			
標準財政規模	42,916,071	千円			
地方債	80,235,979	千円			

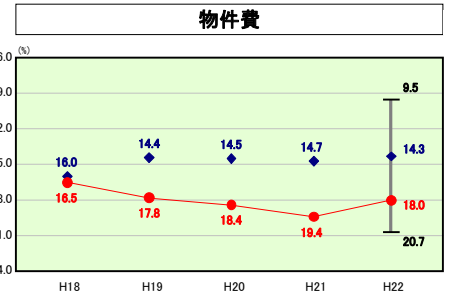
実収	実績	赤字	比率	-	%
実績	実績	実績	比率	-	%
実績	実績	実績	比率	9.4	%
実績	実績	実績	比率	104.7	%

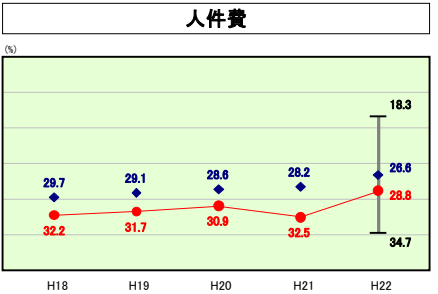
市	町	村	類型	H18	IV-O	H19	特例市	H20	特例市
(	年	度	毎	H21	特例市	H22	特例市		



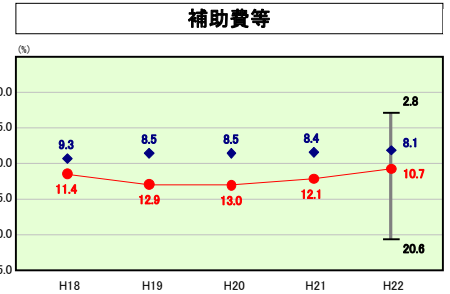
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



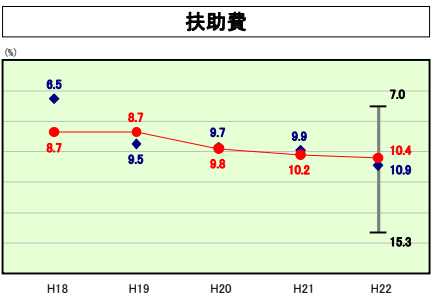
**物件費の分析欄**  
 物件費の経常収支比率は、対前年比で1.4ポイント改善したが、類似団体平均より3.7ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均も上回っている。非正規職員の勤務形態及び賃金体系の見直しを行ったことが比率下降の主な要因であり、今後も引き続き適正な人員の配置並びに業務内容の見直しなどにより経費の抑制に努めていく。



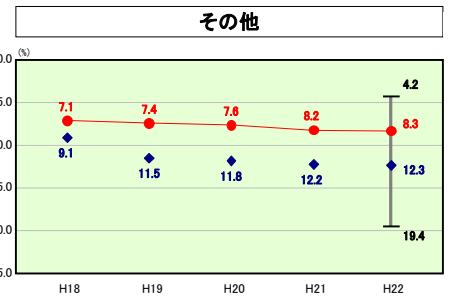
**人件費の分析欄**  
 人件費の経常収支比率は、対前年比で3.7ポイント改善したが、類似団体平均より2.2ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均よりも高い状況である。定数適正化計画に基づき職員数が順調に減少していることから、人件費も減少傾向にある。管理職手当が高い状況にあるのでその減額を行うとともに、時間外勤務の縮減を図っているところであるが、今後も組織機構の見直しと適正な人員配置を行いながら、引き続き人件費の抑制に努めていく。



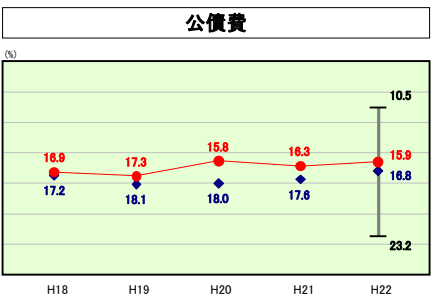
**補助費等の分析欄**  
 補助費等の経常収支比率は、対前年比で1.4ポイント改善し、群馬県内平均は下回っているが、類似団体平均より2.6ポイント高く、全国平均を上回っている。物件費の総額では上昇したものの、事業の見直し効果により充当一般財源総額は減少した。今後も引き続き補助金の必要性や費用対効果等を見極めながら見直しを行い、抑制に努めていく。



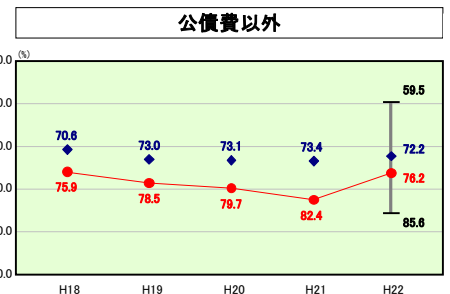
**扶助費の分析欄**  
 扶助費の経常収支比率は、類似団体平均より0.5ポイント低いが、群馬県内平均を上回っている。障がい者の介護及び訓練等の給付が増加しているほか、福祉医療費助成や保育園児童委託料などの単独事業分の増加が主な要因であり、社会保障費は増加の一途にある。今後も児童福祉費関連の増加が見込まれるため、引き続き適切な審査に基づいた支給に努めていく。



**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率は、対前年比で0.1ポイント悪化した。類似団体平均を4.0ポイント下回っている。また全国平均及び群馬県内平均も大きく下回っている。悪化した要因は、国民健康保険事業における給付費等の増加に伴う繰出金の増や後期高齢者医療事業への繰出の増などである。適切な繰出しによる経費節減に努め、普通会計の負担額を減らすことにより抑制に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 公債費の経常収支比率は、対前年比で0.4ポイント改善し、類似団体平均を0.9ポイント下回っているが、群馬県内平均を上回っている。高利の地方債の繰上償還等による健全な財政運営を図っており、今後も地方債事業を厳選し「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することにより抑制に努めていく。



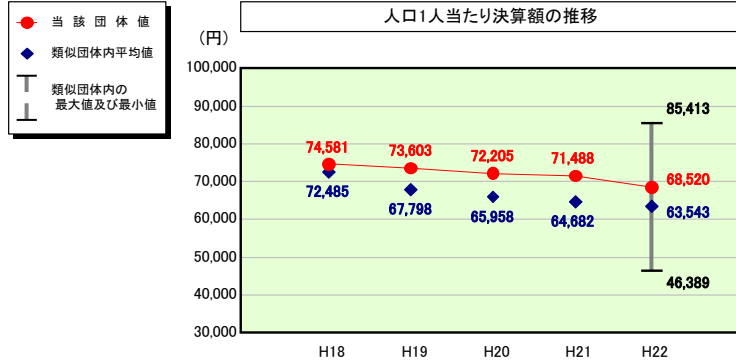
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、対前年比で6.2ポイント改善したが、類似団体平均を4.0ポイント上回っている。また全国平均及び群馬県内平均も大きく上回っている。人件費及び物件費において類似団体、全国平均、群馬県平均のすべてを上回っている状況であり、経常収支比率を高める要因となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県太田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



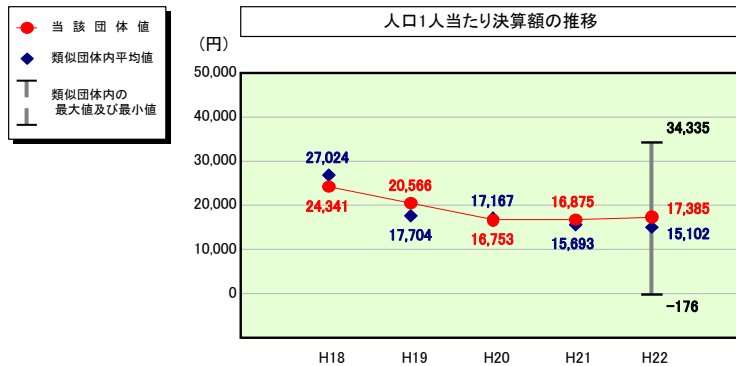
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,657,185	64,299	60,990	5.4
賃金(物件費)	1,452,853	6,840	3,373	102.8
一部事務組合負担金(補助費等)	45,369	214	2,044	▲89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,369	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	349,122	1,644	2,149	▲23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	454,767	2,141	1,247	71.7
▲退職金	▲1,405,429	▲6,617	▲7,653	▲13.5
合計	14,553,867	68,520	63,543	7.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.23	6.29	0.94
ラスパイレス指数	100.5	100.3	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

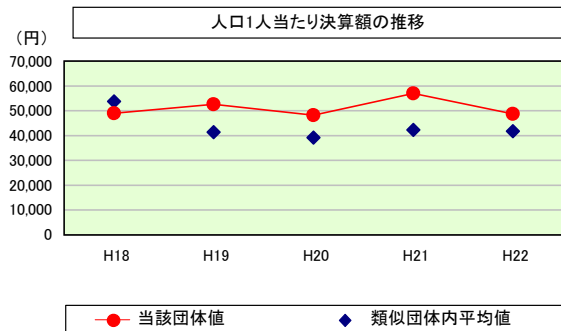


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,037,399	37,841	35,244	7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	135,217	637	54	1,079.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,957,892	9,218	12,433	▲25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114,351	538	815	▲34.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,673	469	2,042	▲77.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲1,640,449	▲7,723	▲8,546	▲9.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,011,412	▲23,594	▲26,960	▲12.5
合計	3,692,671	17,385	15,102	15.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

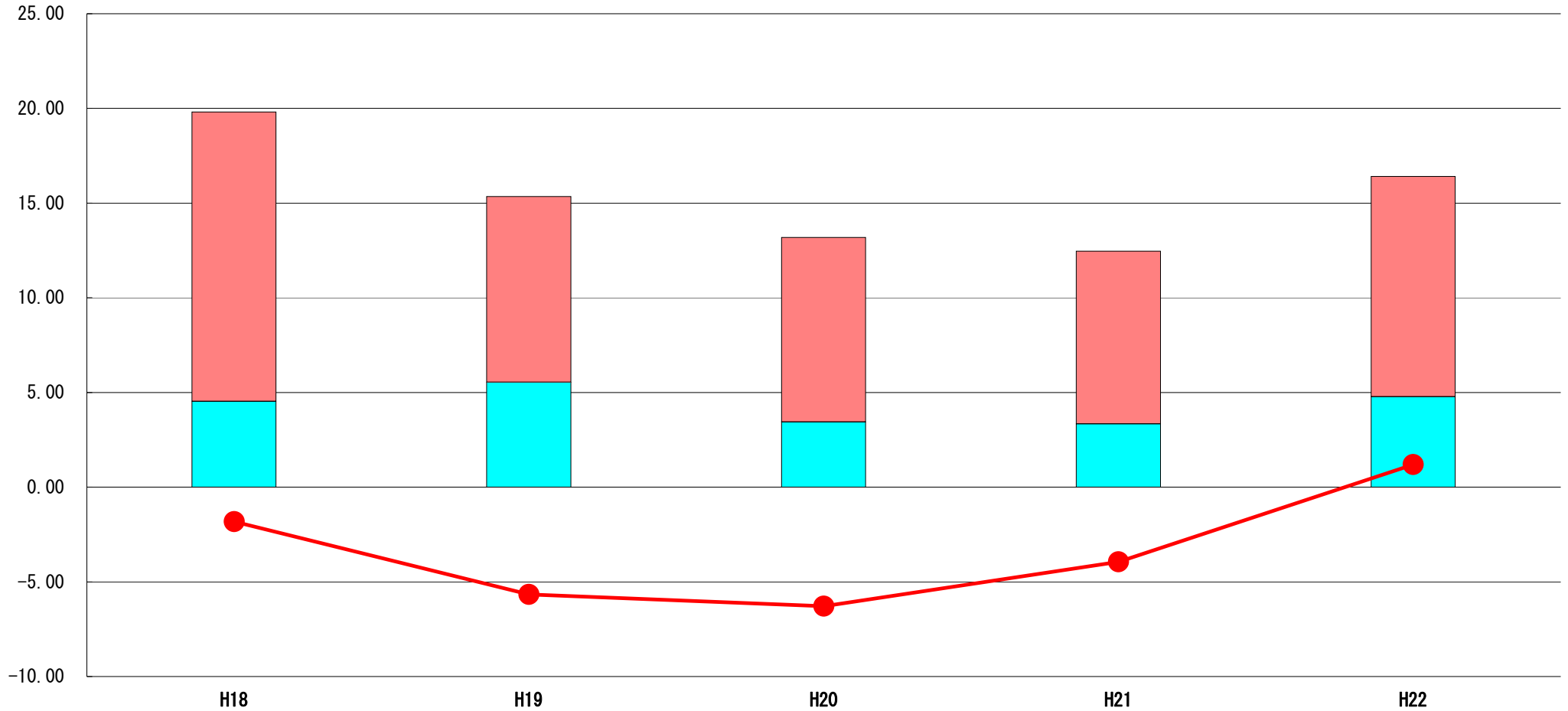
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	10,273,109	48,989	4.5	53,783	7.3	▲2.8
うち単独分	6,481,633	30,909	1.1	34,146	7.2	▲6.1
H19	11,072,180	52,661	7.5	41,439	▲23.0	30.5
うち単独分	7,015,495	33,367	8.0	26,115	▲23.5	31.5
H20	10,200,207	48,278	▲8.3	39,208	▲5.4	▲2.9
うち単独分	6,608,226	31,277	▲6.3	24,594	▲5.8	▲0.5
H21	12,075,900	56,952	18.0	42,247	7.8	10.2
うち単独分	6,828,008	32,202	3.0	25,497	3.7	▲0.7
H22	10,351,276	48,734	▲14.4	41,739	▲1.2	▲13.2
うち単独分	5,810,622	27,357	▲15.0	24,625	▲3.4	▲11.6
過去5年間平均	10,794,534	51,123	1.5	43,683	▲2.9	4.4
うち単独分	6,548,797	31,022	▲1.8	26,995	▲4.4	2.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

群馬県太田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.28	9.81	9.74	9.12	11.64
 実質収支額		4.53	5.54	3.45	3.34	4.77
 実質単年度収支		▲ 1.82	▲ 5.66	▲ 6.29	▲ 3.95	▲ 1.19

### 分析欄

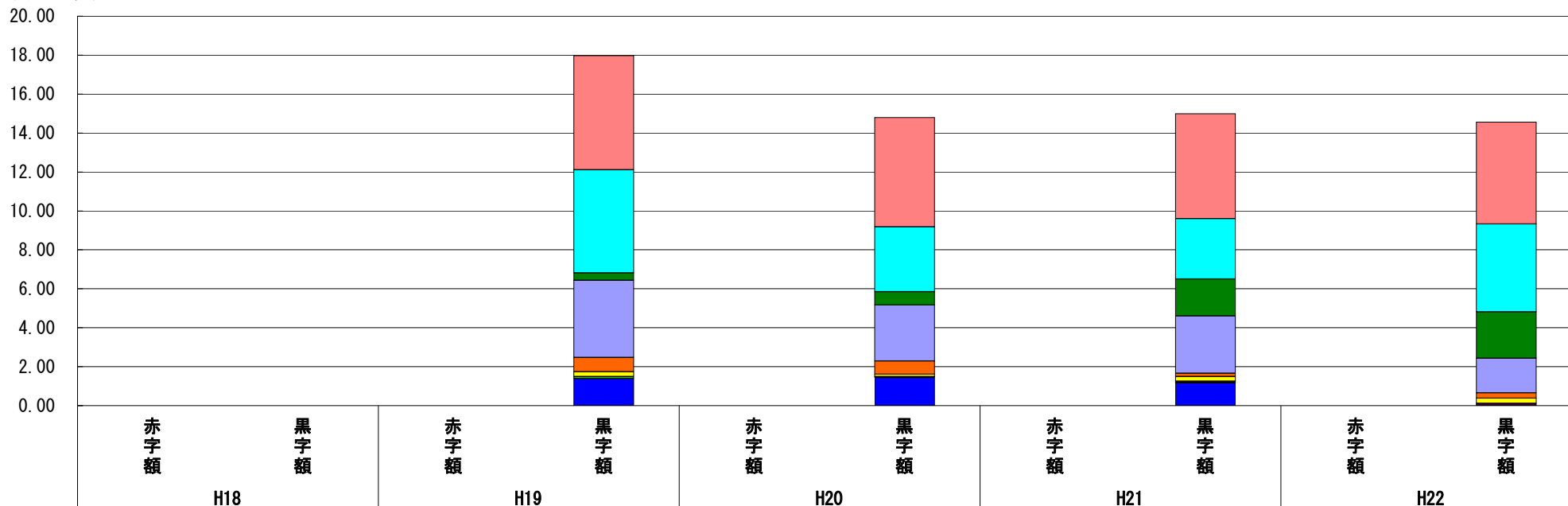
平成21年度までの実質単年度収支の赤字は、地方単独の投資的経費が多く、そのため財政調整基金の取崩し額も大きくなっていることが主な要因として上げられる。  
 平成22年度については投資的経費も前年度より減少したこと、及び普通交付税において旧太田市が交付団体になったことによる普通交付税交付額の増により、財政調整基金からの取崩し額が抑えられたため、実質単年度収支も黒字となった。  
 今後も景気低迷や円高等の影響により税収確保が課題とであるが、事業の見直しや精査を行いつつ、計画的な財政運営に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県太田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.86	5.61	5.39	5.24
一般会計		-	5.29	3.33	3.10	4.50
国民健康保険特別会計		-	0.38	0.68	1.90	2.39
下水道事業等会計		-	3.97	2.88	2.94	1.78
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.73	0.68	0.17	0.27
八王子山墓園特別会計		-	0.25	0.12	0.24	0.26
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.01	0.04	0.06	0.09
藪塚本町介護老人保健施設特別会計		-	0.09	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.39	1.44	1.17	0.01

### 分析欄

当市としては、連結実質赤字比率において、赤字額は生じておらず、全ての会計を個別に見ても赤字額は生じてはいない。引き続き適正な財政運営を心がけるとともに、経済状況・社会情勢の変化等に対し、臨機応変に対応しながら、一般会計からの繰入金を検討した中で、現在と同一の黒字比率の水準を保持していきたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

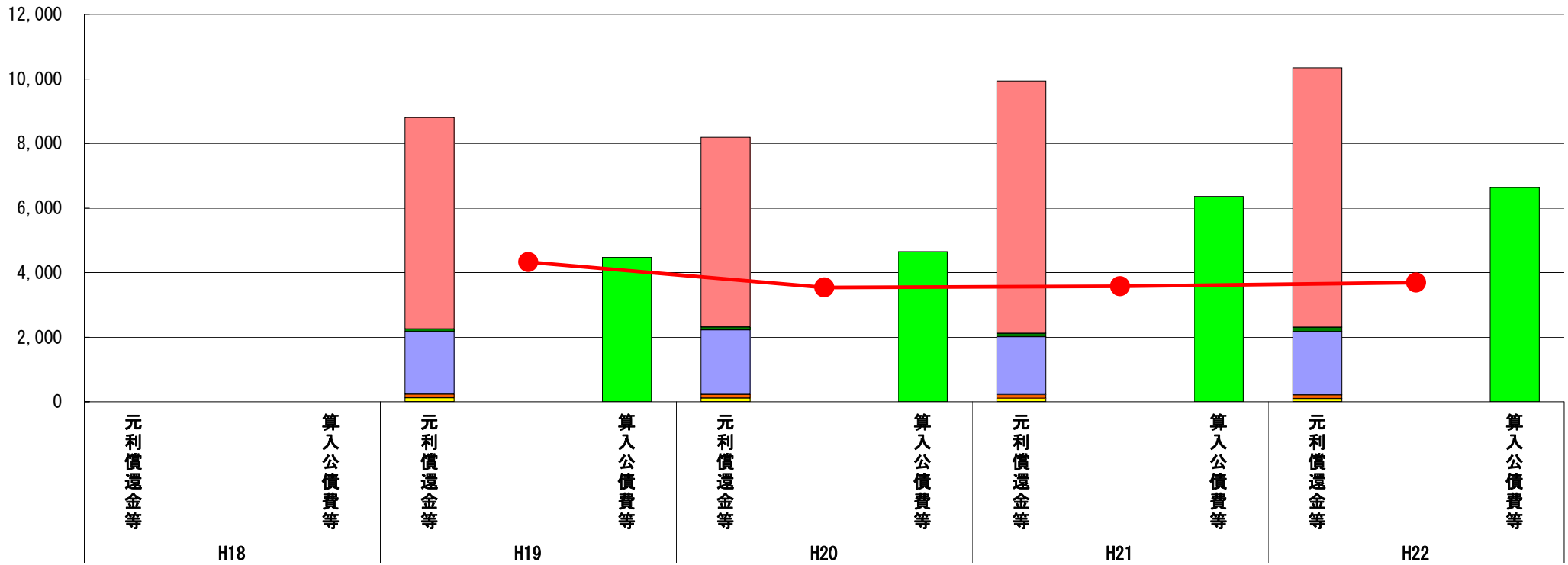


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県太田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	6,555	5,875	7,816	8,037	-
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	77	93	110	135	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,936	1,993	1,791	1,958	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	114	114	114	114	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	122	116	105	100	-
	一時借入金利息	-	1	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,480	4,652	6,359	6,651	-
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,325	3,539	3,577	3,693	-

## 分析欄

- ・元利償還金⇒市債現在高の増加に伴い、元利償還金は増加の傾向となっている。
- ・おた市民債の毎年発行に伴い、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は増加となっている。
- ・公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほぼ横ばいの傾向である。
- ・債務負担行為に基づく支出額は、償還の進捗に伴い遞減している。
- ・算入公債費等については、都市計画税収充当可能額及び合併特例債、臨時財政対策債に係る基準財政需要額への算入額が増加しているため、増加の傾向である。
- ・算入公債費等の増加に対し、元利償還金・公営企業債への繰入金の増加が大きく、平成22年度決算における実質公債費の分子は、全体として増加する形となった。
- ・構成要素としては、元利償還金が大きな要素となっているため、引き続き「償還元金を超えない市債の発行」を心がけるとともに、地方債の発行に際しては、

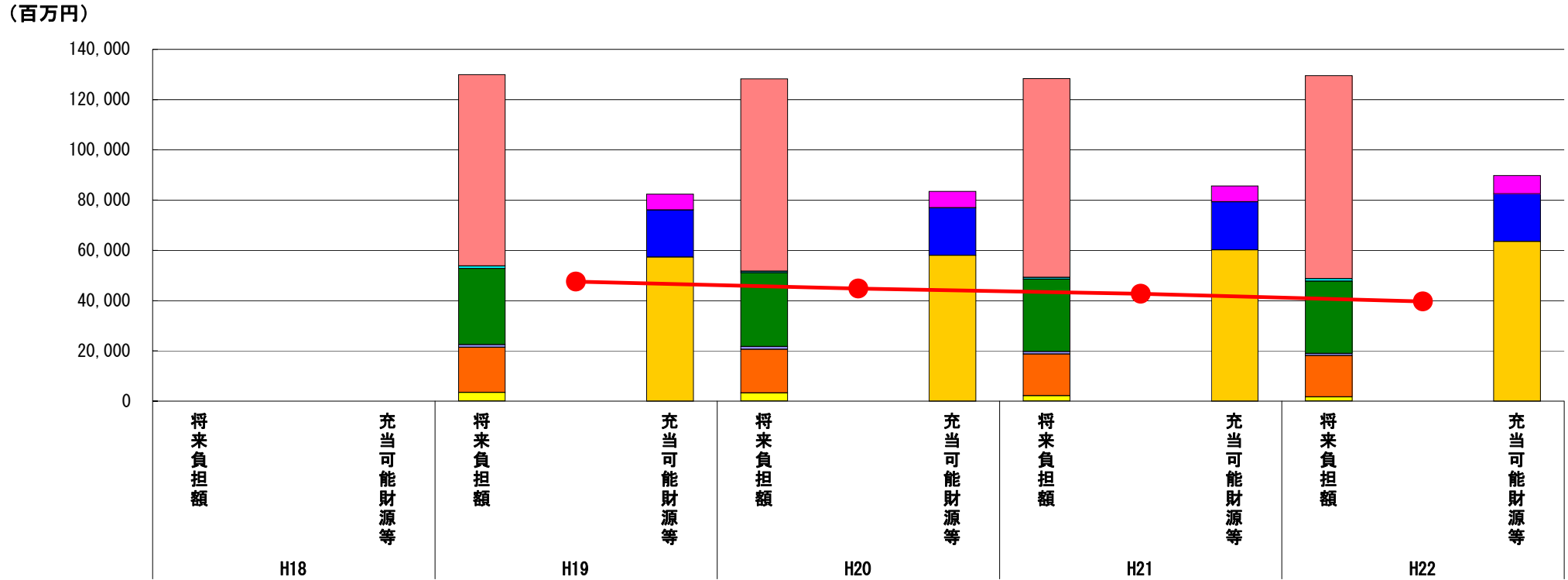
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県太田市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	76,156	76,616	79,113	80,764	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	928	531	713	990	
	公営企業債等繰入見込額	-	30,281	29,436	28,793	28,812	
	組合等負担等見込額	-	1,160	1,062	963	862	
	退職手当負担見込額	-	17,921	17,427	16,606	16,468	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,454	3,221	2,172	1,640	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,317	6,549	6,295	7,336	
	充当可能特定歳入	-	18,756	18,863	19,104	18,995	
	基準財政需要額算入見込額	-	57,301	58,052	60,222	63,495	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	47,525	44,829	42,739	39,710	

**分析欄**

- ・市債現在高については、臨時財政対策債を含む市債発行額が償還額を上回るため、増加傾向となっている。
- ・債務負担行為に基づく支出額等については、平成22年度に新たに一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構への償還補助が始まったため増加となった。
- ・公営企業債等繰入見込額については、ほぼ横ばいの推移である。
- ・組合の起こした地方債の償還の進捗に伴い、組合等負担等見込額は遞減している。
- ・退職手当等負担見込額については、職員数の減により、減少となる。
- ・設立法人等の負債額等負担見込額については、土地開発公社の健全化の推進に伴い、減少傾向となった。
- ・基準財政需要額算入見込額については、合併特例債、臨時財政対策債の項目で増加となった。
- ・地方債の現在高が増加となった一方、土地開発公社への負担見込額及び退職手当負担見込額の減、基準財政需要額算入見込額の増加により、分子としては減少となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。